第2期

新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョン

令和４年４月

新　冠　町

Ⅰ　はじめに

国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(令和元年改訂版)によれば、我が国の総人口は2008年(平成 20 年)をピークに減少へと転じ、2020 年(令和 2 年)代はじめは毎年 50 万人程度の減少となっていますが、2040 年(令和 22 年)代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードまで加速すると推計されています。

一方、新冠町の人口のピークは1960年(昭和 35 年)の11,166 人で、その後は過疎化による人口減少が続き、2020 年(令和 2 年)の人口は 5, 309 人と 60 年間で半減以上となっています。

この人口減少問題に対応していくためには、長期的な展望に立ちながら人口減少問題を克服していくために、人口の現状と将来の見通しを示す長期ビジョンを示し、これに基づき、短期的・中期的な政策目標を実現していくための施策を戦略的に進めていくことが必要です。

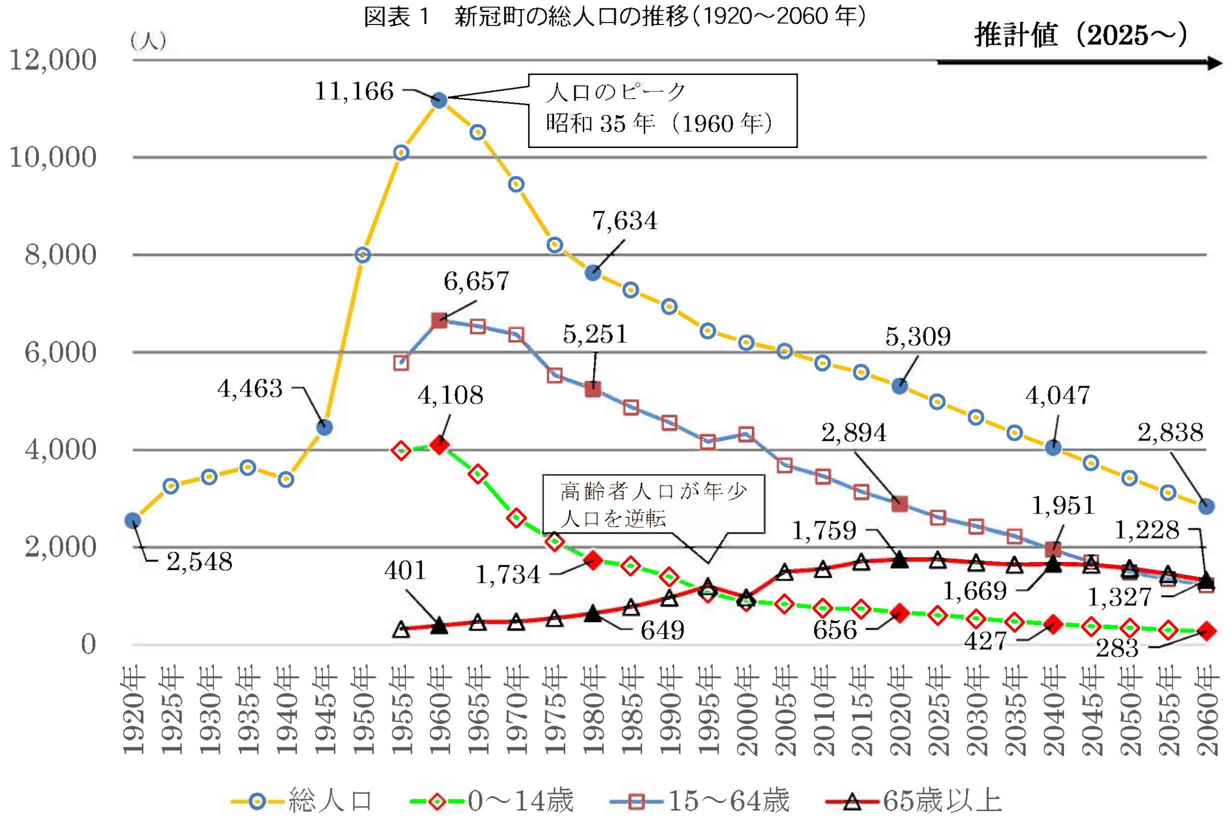
そのため、平成 28 年 3 月に策定した新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間満了に伴い、2060 年までの長期的な視点に立ち、新冠町の人口の現状と将来の姿を示し、認識を共有するとともに、今後、新冠町が目指すべき将来の方向性を提示するため、新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョンの改訂を行うものです。

Ⅱ　人口の現状分析

1　時系列による人口動向分析

①　年齢 3 区分別人口の推移と将来推計

図表 1　新冠町の総人口の推移(1920～2060 年)



出典:2020 年まで　総務省「国勢調査」より作成

2025 年～2060 年　国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

新冠町では、戦後、御料牧場の開放によって入植者が増加し、1960 年(昭和 35 年)頃まで人口が増加しました。(1960 年総人口 11,166 人)その後、離農や高度経済成長による都市部への人口流出が加速し、現在まで人口減少は続いており、2020 年(令和 2 年)の人口は 5,309 人となっています。

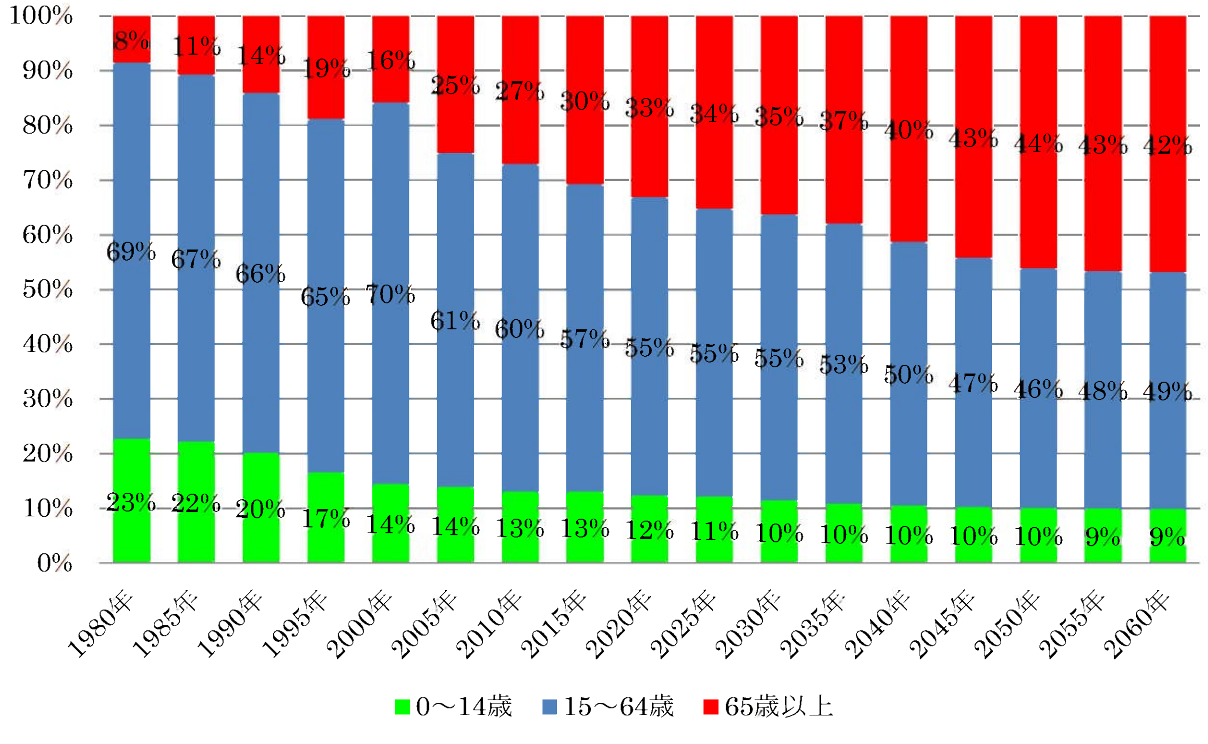
また、2020 年(令和 2 年)以降の国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によれば、今後も人口は減少を続け、2040 年(令和 22 年)には 4,047 人(2015 年から約 28%減少)、2060 年(令和 42 年)には 2,838 人(2015 年から約 49%減少)になると推計されています。

年齢 3 区分別の人口については、年少人口(0～14 歳)、生産年齢人口(15～64 歳)共に減少が続いている一方、高齢者人口(65 歳以上)は、平均余命が伸びたことから増加を続けており、2020 年頃までは増加していくと見込まれています。また、1995 年(平成 7 年)には年少人口と高齢者人口が逆転し、少子高齢化が顕著化してきており、高齢化率は 2060 年頃まで上昇すると見込まれています。

図表 2　年齢 3 区分別人口の推移(1980～2060年)

年　代	1980年(昭和55年)		2020年(令和2年)		2040年(令和22年)		2060年(令和42年)	
総人口	7,634 人	100%	5,309 人	100%	4,047 人	100%	2,838 人	100%
年少人口	1,734 人	23%	656 人	12%	427 人	10%	283 人	9%
生産年齢人口	5,251 人	69%	2,894 人	57%	1,951 人	50%	1,228 人	49%
老年人口	649 人	8%	1,759 人	33%	1,669 人	40%	1,327 人	42%

図表 3　年齢 3 区分別人口構成比の推移(1980～2060年)



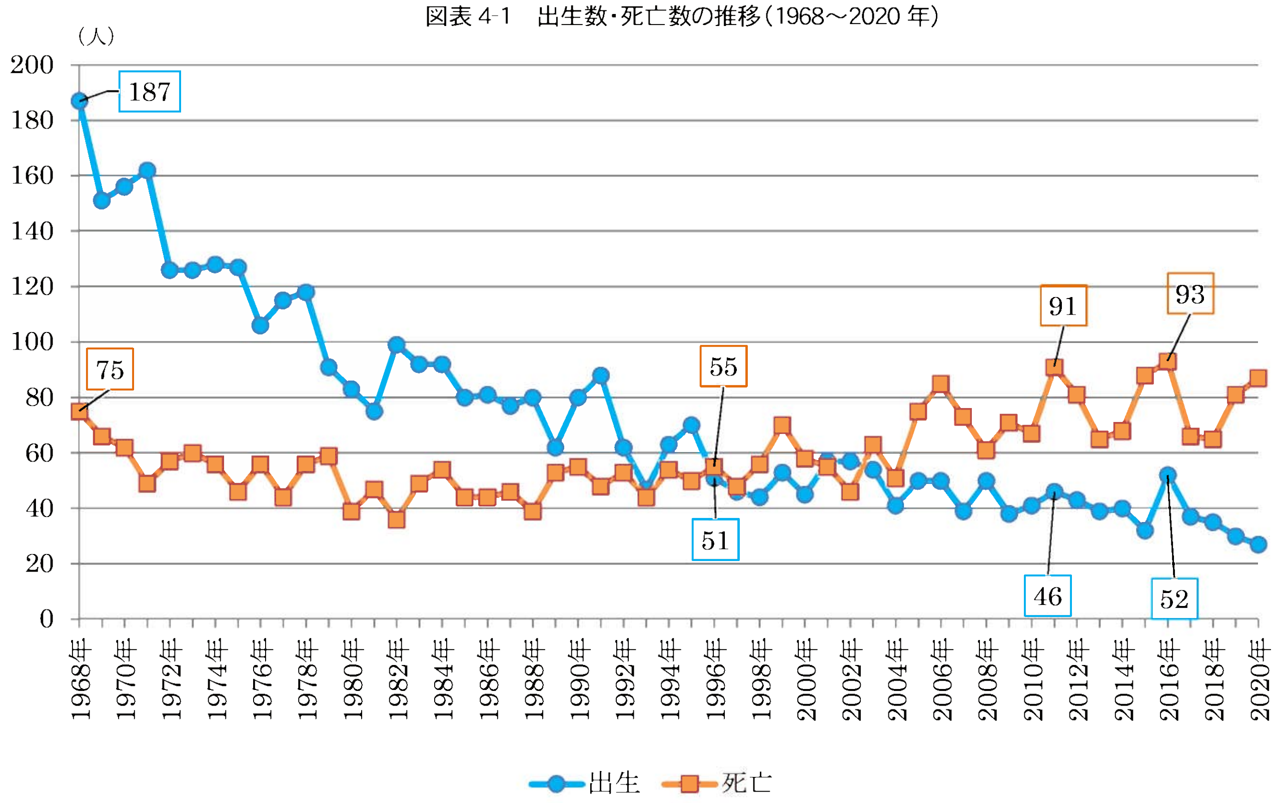
出典:2020 年まで　総務省「国勢調査」より作成

2025 年～2060年　国立社会保障・人口問題研究所(社人研)「日本の地域別将来推計人口」より作成

② 自然増減(出生・死亡)の推移

(ⅰ)出生数・死亡数の推移

図表 4-1　出生数・死亡数の推移(1968～2020 年)



出典:「新冠町住民基本台帳」に基づき作成

図表 4-2　出生数・死亡数の推移(1968～2020 年)

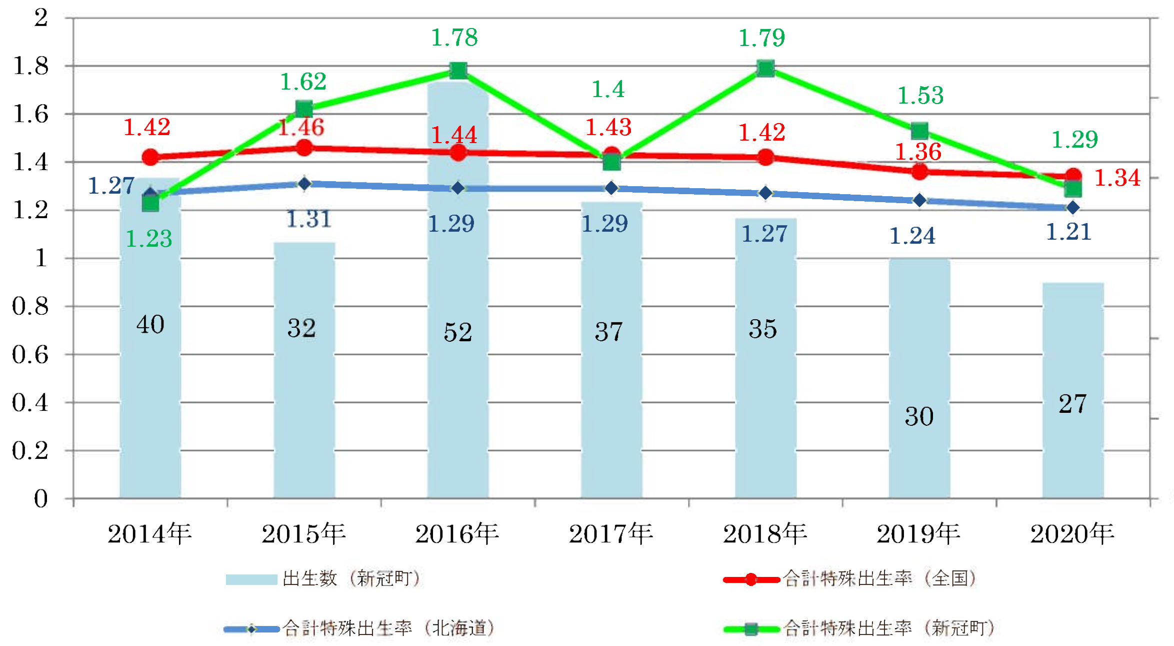
年　　代	1968年(昭和43年)	1996年(平成8年)	2011年(平成23年)	2016年(平成28年)
特　　徴	自然増がピーク	出生・死亡が逆転	自然減が大きく上昇	自然減が最大
出生数	187 人	51 人	46 人	52 人
死亡数	75 人	55 人	91 人	93 人
増減数	112 人	△4 人	△45 人	△41 人

自然増減については、当町の人口減少とリンクする形で出生数も減少し、1996 年(平成 8 年)に出生数と死亡数が逆転して「自然減」の状態となり、2005 年(平成 17 年)以降は死亡数が出生数を大きく上回る傾向が続いています。

（ⅱ）出生数・合計特殊出生率の推移

新冠町の合計特殊出生率は、全道平均より高く推移していますが、2017年（平成29年）時点では全国平均より若干下回っている状況となっています。また、出生数は40人前後で推移していますが、徐々に減少傾向にあります。

図表5　出生数・合計特殊出生率の推移（2014～2020年）

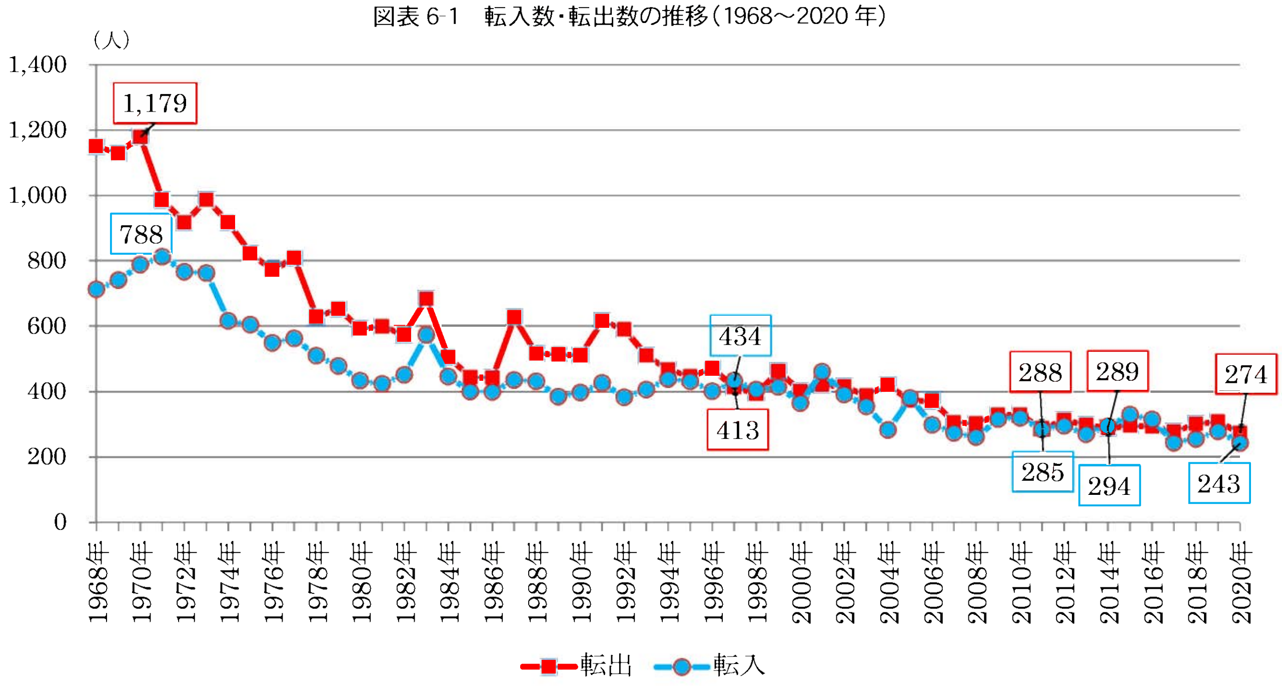


出典：「人口動態保健所・市区町村別統計」及び「新冠町住民基本台帳」より作成

③ 社会増減（転入・転出）の推移

社会増減については、1990年代前半までは、大幅な転出超過が続いていましたが、1997年（平成9年）に初めて転入超過となり、以後は2004年（平成16年）に大幅な転出超過となったものの、近年、社会減の割合は緩やかに推移しています。

図表6-1　転入数・転出数の推移（1968～2020年）



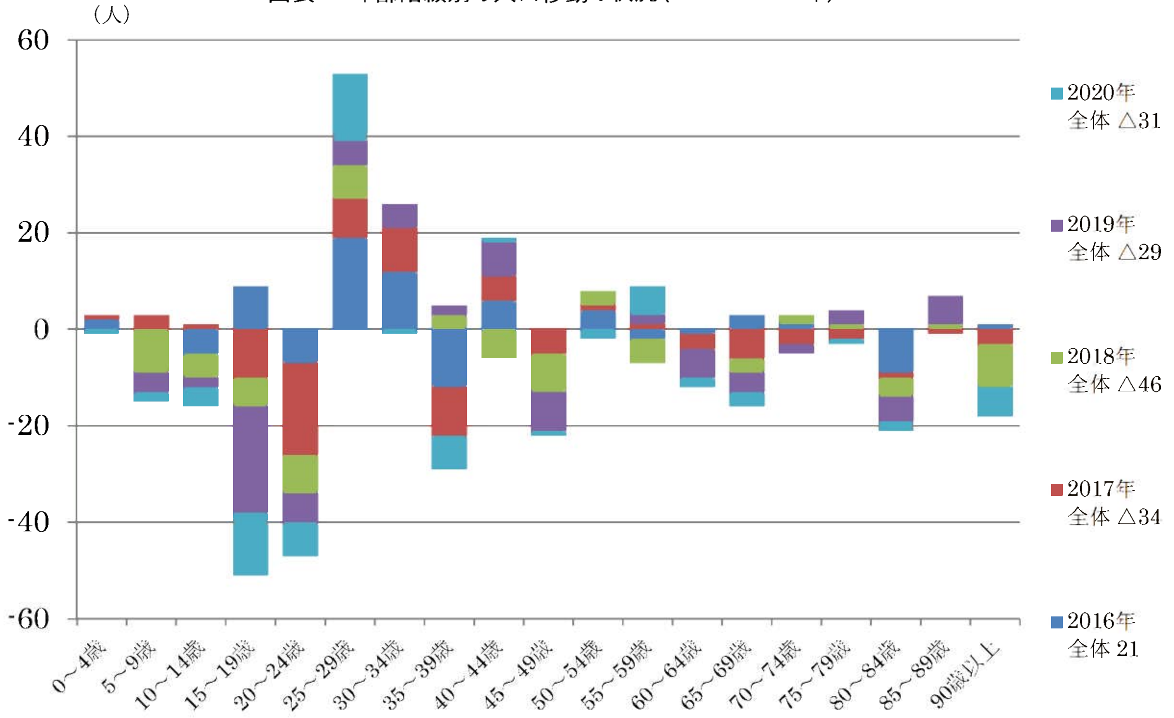
出典：「新冠町住民基本台帳」に基づき作成

図表 6-2　転入数・転出数の推移（1968～2020 年）

年　　代	1970年（昭和45年）	1997年（平成8年）	2011年（平成23年）	2020 年（令和2年）
特　　徴	転出数がピーク	転入・転出が逆転	転出数が減少	転出数が最小
転入数	788 人	434 人	285 人	243 人
転出数	1,179 人	413 人	288 人	274 人
増減数	△391 人	21 人	△3 人	△31 人

④ 年齢階級別の人口移動の状況

図表7　年齢階級別の人口移動の状況（2014～2020 年）

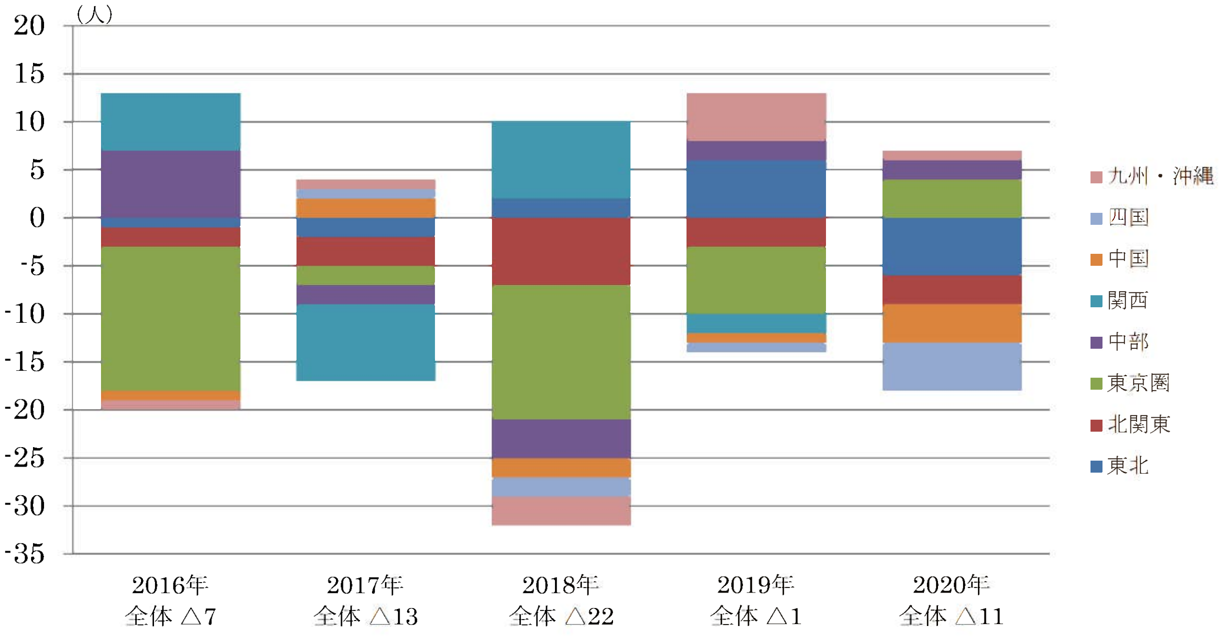


出典：「新冠町住民基本台帳」に基づき作成

年齢階級別の人口移動の状況を見ると、若年層の転出超過が続いている傾向にあります。特に 15 歳～19 歳、20～24 歳の転出超過数に占める割合は非常に高い状況となっています。これは、就職による都市部への転出及び町内に高校・大学等がないことから進学のため転出しているものと思われます。一方、25～29 歳、30～34 歳の状況を見てみると、2012 年（平成 24 年）から 2016 年（平成 28 年）に実施したレ・コードの森宅地分譲により増加しており、子育て世代が多く転入しています。今後の人口減少に歯止めをかけるためには、より一層の定住・移住施策の実施、新冠町に住みたい、住み続けたいと思える施策の充実が必要と考えられます

⑤ 地域ブロック別の人口移動の状況

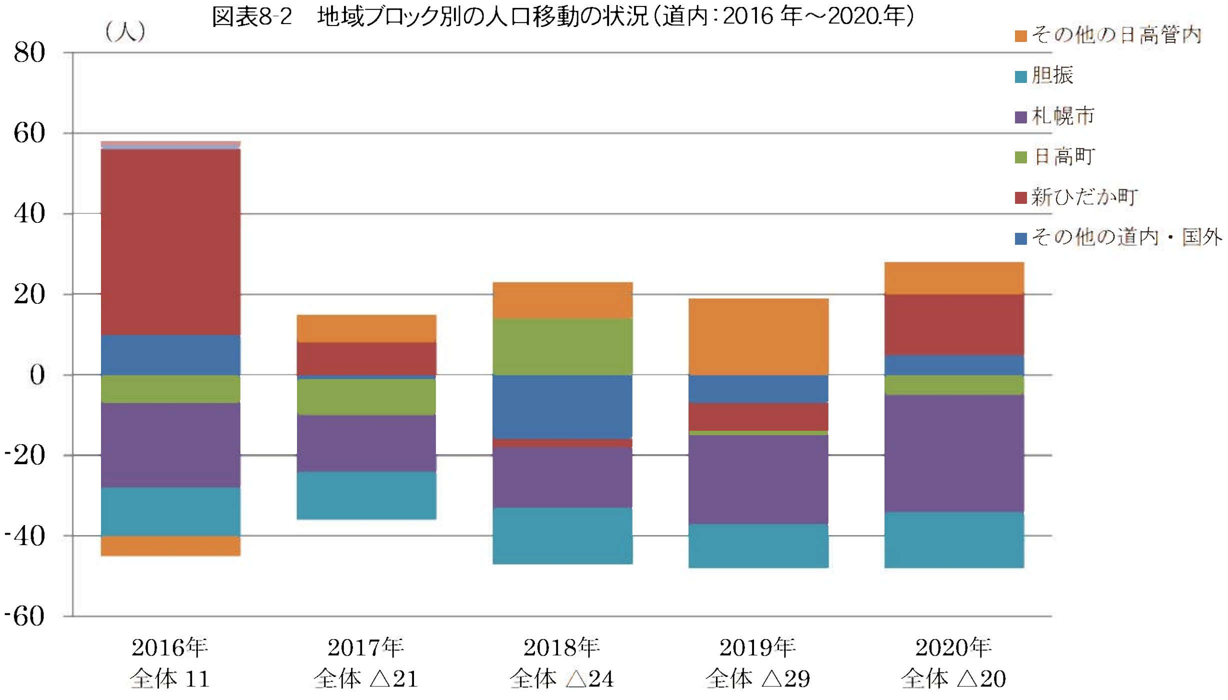
図表8 地域ブロック別の人口移動の状況（道外：2016年～2020年）



出典：「新冠町住民基本台帳」に基づき作成

東京圏への転出超過が大きな割合を占めており、2015 年（平成 27 年）までは転入超過となっていましたが、2016 年（平成 28 年）からは道外への転出・転入はいずれの年も転出が超過している状況となっています。

図表8-2　地域ブロック別の人口移動の状況（道内：2016 年～2020.年）



出典：「新冠町住民基本台帳」に基づき作成

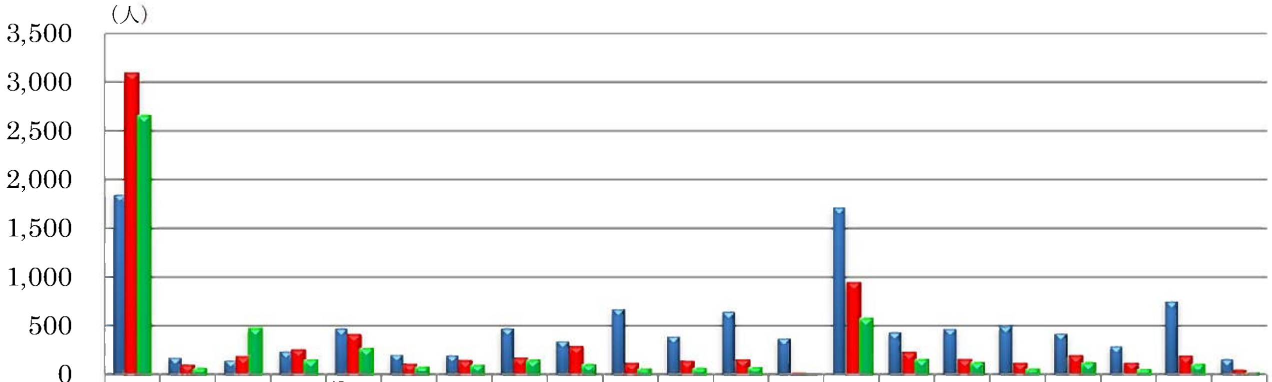
当町における人口移動の多い地域は札幌市、胆振管内、そして隣接する新ひだか町となっています。日高管内における移動は、新ひだか町からの転入数が多い結果となっています。

⑥ 町内地域別の人口の推移

(ⅰ)昭和 35 年・平成元年・令和 2 年の比較

昭和 35 年、平成元年、令和 2 年の人口の推移を比較すると、市街地と西泊津のみ人口が増加していますが、それ以外の地域は人口が軒並み減少しています。特に中山間地域は昭和 35 年から平成元年の間に急激に人口が減少しています。

図表 9-1 町内地域別の人口移動の推移(昭和 35 年・平成元年・令和 2 年)



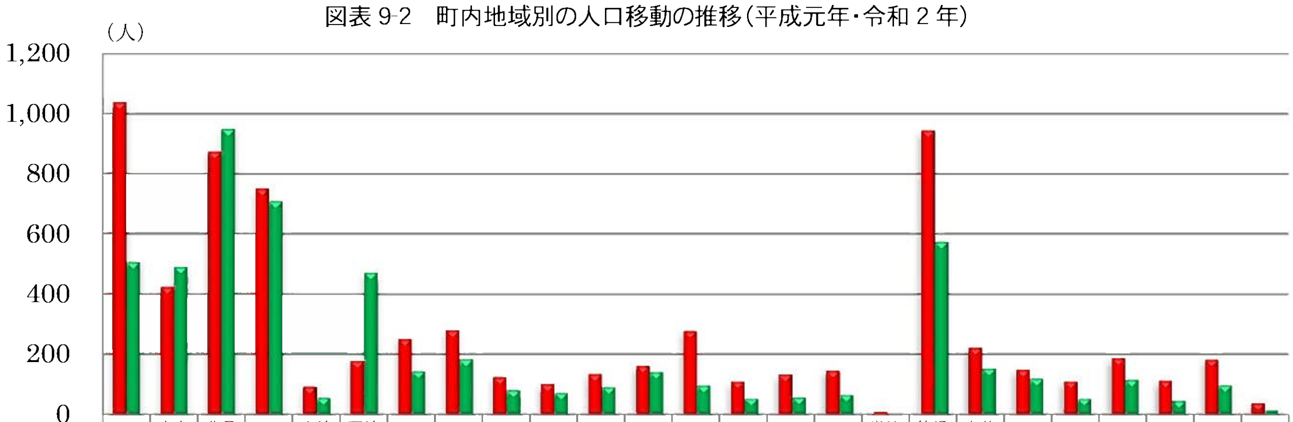
	市街地	東泊津	西泊津	高江	朝日・緑丘	古岸	大富	万世	明和	新栄	若園	泉	岩清水	節婦町	大狩部	共栄	東川	美宇	新和	太陽	里平
昭和35年度	1,842	169	143	234	468	203	195	470	341	671	386	640	367	1,709	428	465	493	421	289	748	152
平成元年度	3,083	92	178	251	404	100	134	162	278	110	133	145	8	942	221	149	110	188	112	182	36
令和2年度	2,651	55	471	144	263	72	91	142	96	52	56	65	2	573	152	118	52	115	45	97	13

出典:昭和 35 年　新冠町「新冠町史」より作成
平成元年・令和 2 年　新冠町「住民基本台帳人口」に基づき作成

(ⅱ)平成元年・令和 2 年の比較

平成元年と令和 2 年の人口の推移を比較すると、市街地の中でも人口が減少している地区(本町・東町)と増加している地区(中央町・北星町・西泊津)があり、他の地域においては全てが減少している結果となっています。

図表 9-2　町内地域別の人口移動の推移(平成元年・令和 2 年)



	本町	中央町	北星町	東町	東泊津	西泊津	高江	朝日	緑丘	古岸	大富	万世	明和	新栄	若園	泉	岩清水	節婦町	大狩部	共栄	東川	美宇	新和	太陽	里平
平成元年度	1,036	425	872	750	92	178	251	280	124	100	134	162	278	110	133	145	8	942	221	149	110	188	112	182	36
令和2年度	506	490	947	708	55	471	144	183	80	72	91	142	96	52	56	65	2	573	152	118	52	115	45	97	13

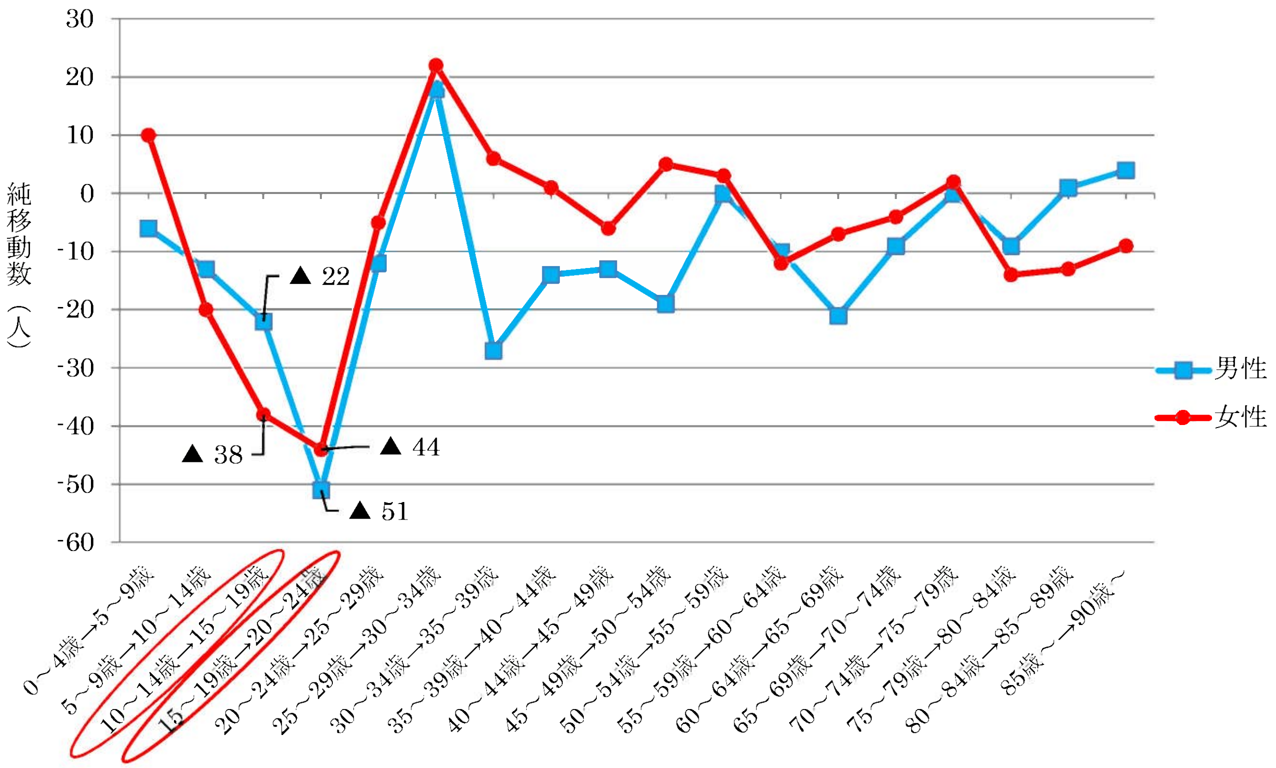
出典:平成元年・令和 2 年　新冠町「住民基本台帳人口」に基づき作成

2　年齢階級別の人口移動分析

① 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（2015 年→2020 年）

男女ともに 10 歳～14 歳→15 歳～19 歳、15 歳～19 歳→20 歳～24 歳の間で大幅な社会減となっており、それぞれ進学及び就職により町外へ移動することが大きな要因となっていると考えられ、特に 15 歳～19 歳→20 歳～24 歳に 95 名と大幅な社会減となっています。

図表 10　性別・年齢階級別の人口移動の推移（2015 年→2020 年）



出典：総務省「国勢調査」より作成

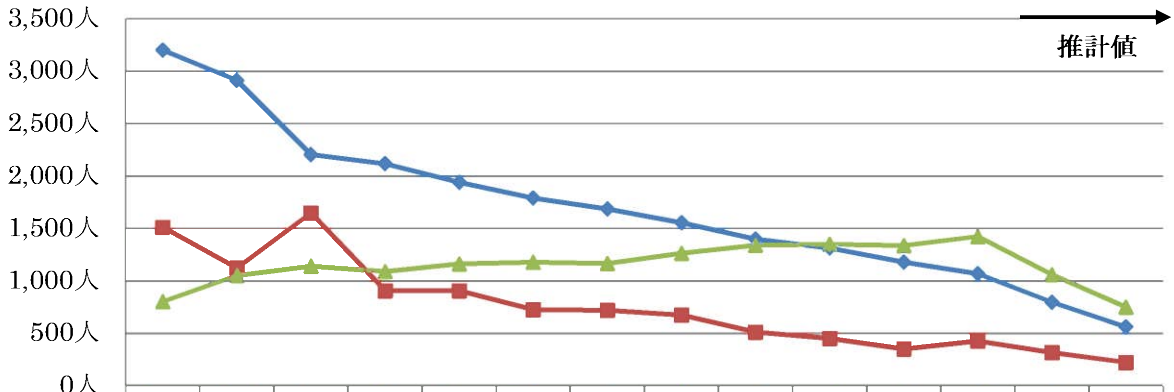
3　雇用や就労に関する分析

①　産業別就業人口の推移

(ⅰ)業態別就業人口の推移

新冠町の産業別就業人口の推移を見てみると、当町の基幹産業である第 1 次産業の就業人口は年々減少傾向にあります。建設業、製造業を中心とする第 2 次産業も高度経済成長期に就業人口が増加していますが、それ以降は減少しています。一方、卸売・小売業やサービス業を中心とする第 3 次産業の就業人口は年々増加傾向にありましたが、平成 22 年度からは減少しており、今後も減少していくものと推測されます。

図表 11　業態別就業人口の推移(昭和 35 年～令和 42 年)



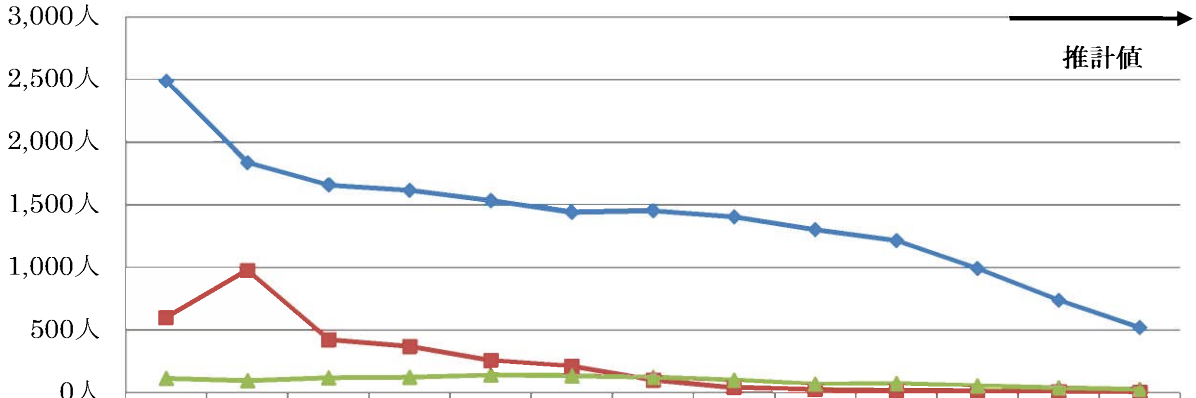
	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R22	R42
第1次産業	3,202人	2,915人	2,208人	2,118人	1,941人	1,793人	1,687人	1,555人	1,400人	1,314人	1,181人	1,070人	797人	562人
第2次産業	1,515人	1,125人	1,648人	909人	907人	728人	722人	677人	514人	453人	353人	427人	318人	224人
第3次産業	805人	1,056人	1,143人	1,093人	1,166人	1,179人	1,167人	1,265人	1,341人	1,350人	1,340人	1,426人	1,062人	751人

出典：総務省「国勢調査」に基づき作成(R22 年・R42 年は社人研の人口推計を基に推計)

(ⅱ)第 1 次産業就業人口の推移

農業、林業、漁業全ての就業人口が年々減少しています。今後も人口減少に伴って就業人口が減少することが予想され、就業人口の確保が大きな課題になっていくものと思われます。

図表 12-1　第1次産業就業人口の推移(昭和 35 年～令和 42 年)



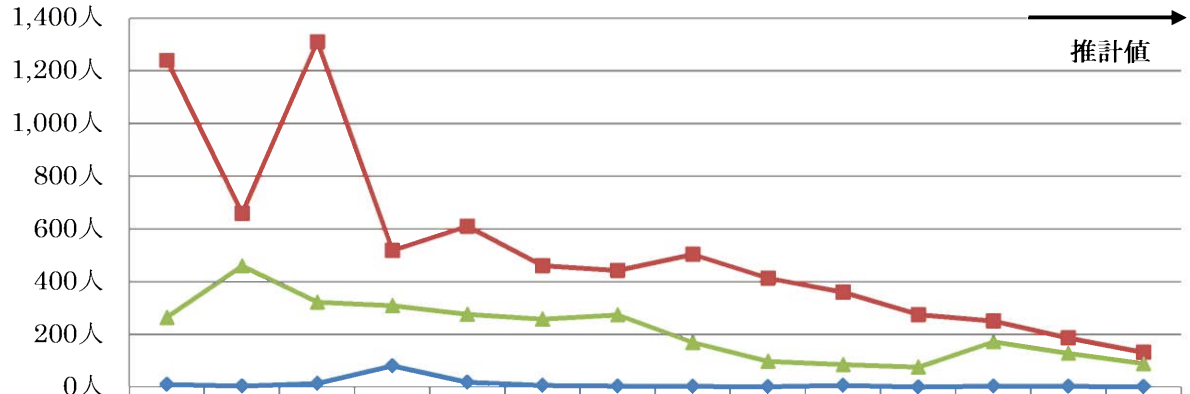
	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H27	R22	R42
農業	2,486人	1,838人	1,659人	1,617人	1,536人	1,442人	1,455人	1,406人	1,304人	1,218人	995人	741人	523人
林業	598人	977人	426人	373人	260人	214人	104人	43人	25人	18人	16人	12人	8人
漁業	118人	100人	123人	128人	145人	137人	128人	106人	71人	78人	59人	44人	31人

出典：総務省「国勢調査」に基づき作成(R22 年・R42 年は社人研の人口推計を基に推計)

（ⅲ）第 2 次産業就業人口の推移

建設業は昭和 45 年当時に急激に就業人口が伸びていますが、それ以降は減少傾向にあります。製造業も昭和 40 年に 460 人いた就業人口が平成 22 年には76人まで減少しています。

図表 12-2　第 2 次産業就業人口の推移（昭和 35 年～令和 42 年）



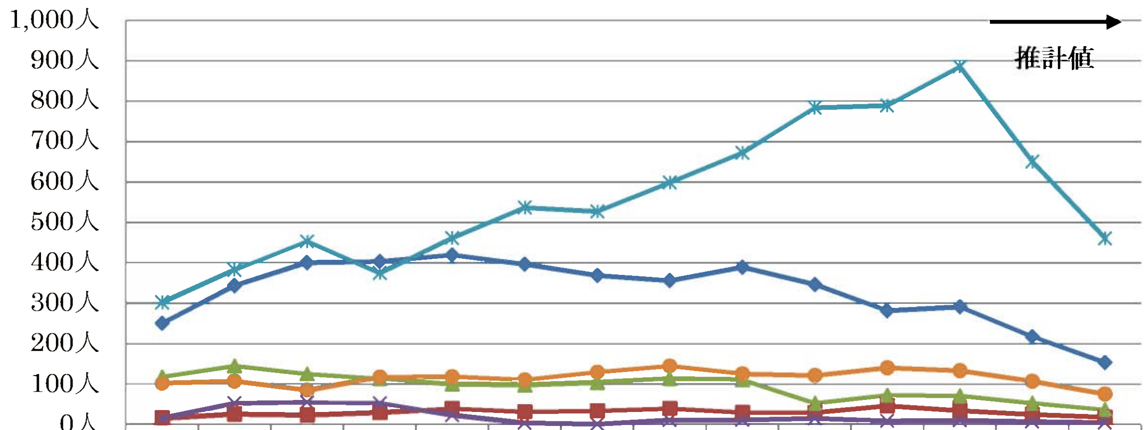
	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R22	R42
鉱業	10人	5人	14人	81人	19人	7人	5人	3人	2人	7人	1人	4人	3人	2人
建設業	1,240人	660人	1,311人	519人	611人	462人	443人	504人	414人	360人	276人	251人	187人	132人
製造業	265人	460人	323人	309人	277人	259人	274人	170人	98人	86人	76人	172人	128人	90人

出典：総務省「国勢調査」に基づき作成（R22 年･R42 年は社人研の人口推計を基に推計）

（ⅳ）第 3 次産業就業人口の推移

卸売業･小売業は横ばい状態で推移してきましたが、近年は就業人口が減少してきています。サービス業は温泉施設の開業や医療･福祉関係のサービス業従事者が増加したことにより平成 2 年から平成 17 年にかけて大きく伸びていますが、今後は人口減少に伴い、就業者の確保が難しくなることが予想されます。

図表 12-2　第 3 次産業就業人口の推移（昭和 35 年～令和 42 年）



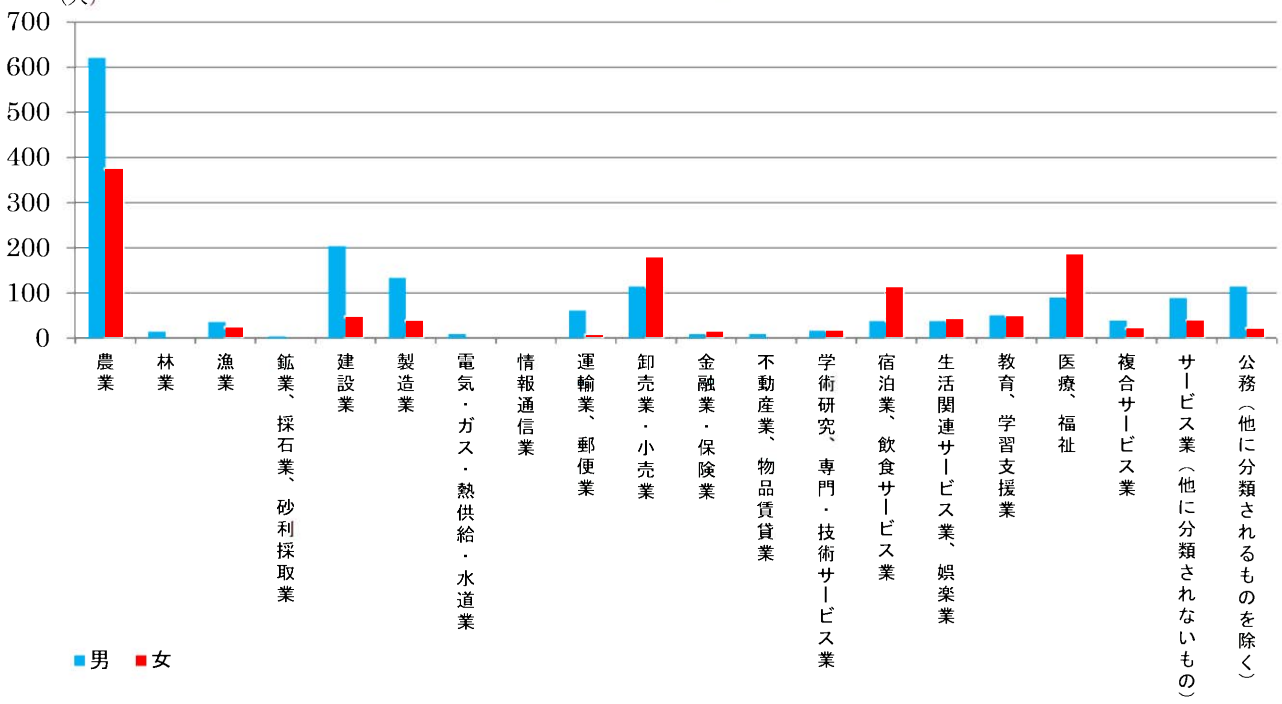
	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R22	R42
卸売業・小売業	251人	344人	401人	404人	420人	397人	369人	357人	390人	347人	282人	292人	218人	154人
金融・保険・不動産業	16人	26人	24人	30人	40人	32人	34人	40人	30人	29人	46人	34人	25人	18人
運輸・通信業	118人	145人	125人	113人	101人	98人	105人	113人	111人	53人	73人	71人	53人	37人
電気・ガス・水道	16人	52人	55人	53人	24人	4人	1人	11人	11人	15人	9人	10人	7人	5人
サービス業	302人	382人	453人	375人	462人	537人	528人	599人	673人	784人	789人	885人	651人	461人
公務	102人	107人	85人	118人	119人	111人	130人	145人	126人	122人	141人	134人	108人	76人

出典：総務省「国勢調査」に基づき作成（R22 年･R42 年は社人研の人口推計を基に推計）

② 男女別産業人口と産業特化係数

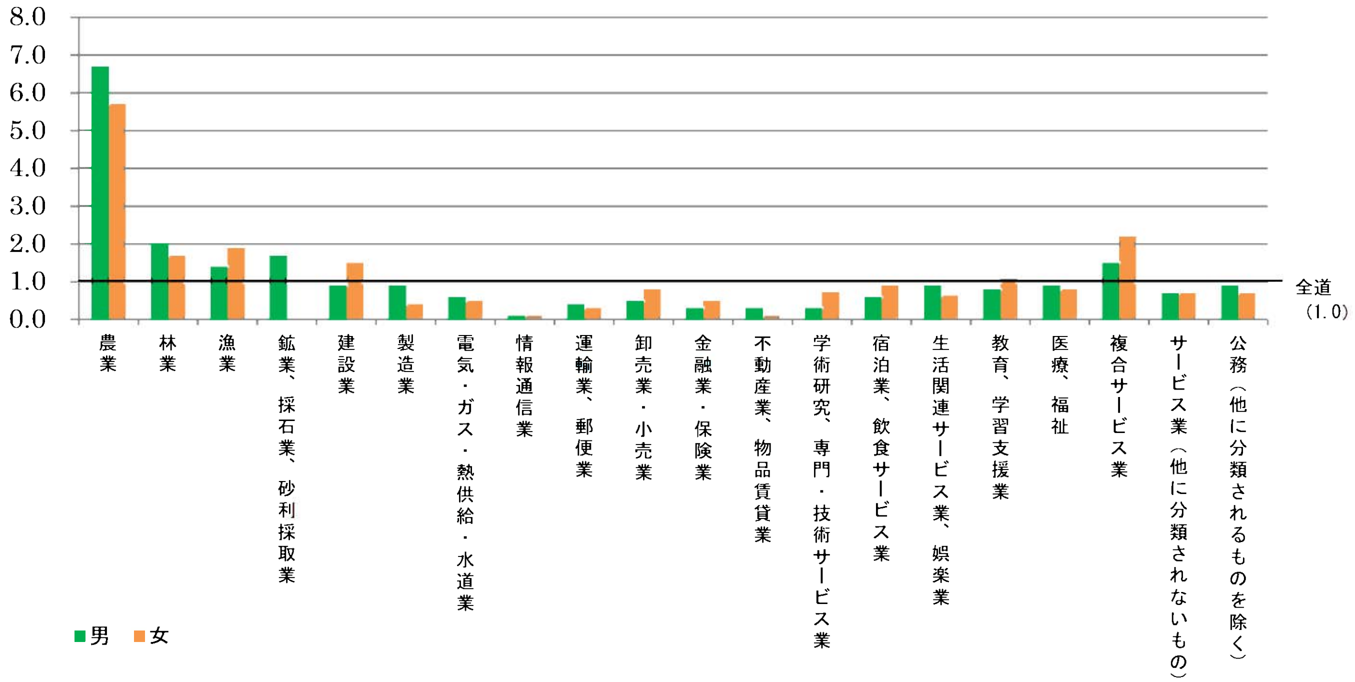
新冠町の産業ごとの就業者数を見ると、男性は「農業」、「建設業」、「製造業」の従事者が多く、女性は「農業」、「卸売業・小売業」、「医療、福祉」の従事者が多い状況となっています。産業特化係数でみると、農業、林業、漁業といった第 1 次産業、複合サービス業（郵便や協同組合など）の従事者は道内平均と比較すると特に男女とも高くなっています。

図表 13-1　男女別産業人口



出典：総務省「国勢調査」に基づき作成

図表 13-2　産業特化係数



出典：総務省「国勢調査」に基づき作成（全道の数値を 1 とした場合との比較）

Ⅲ　将来人口の推計と人口減少による影響分析

1　将来人口の推計と分析

国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所）の推計（平成 30 年 3 月推計）に準拠した推計を示し、新冠町の将来の人口及びその影響について分析を行います。

①　将来人口推計の考え方

社人研の人口推計はコーホート要因法という方法で推計されており、5 年ごとに実施される国勢調査の結果を基に算出される子ども女性比 1)（出生数）、生残率 2)（死亡数）、純移動率 3)（社会増減）の指標を用いて 5 年ごとに将来人口を推計しています。

図表 14　将来人口推計の考え方

社人研準拠推計	主に 2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、今後、一定程度縮小すると仮定。
出生に関する仮定	2015 年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2020 年（令和 2 年）以降 2045 年（令和 27 年）まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡に関する仮定	65 歳未満では全国と都道府県との男女・年齢別生残率の格差（比）が 2045 年までに 1/2 となるよう仮定。65 歳以上は都道府県と市町村との男女・年齢別生残率の格差（比）が 2045 年までに一定となるよう仮定。
移動に関する仮定	2010 年～2015 年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2040 年～2045 年まで一定と仮定。

1）子ども女性比　ある年の 0～4 歳の人口（男女計）を、同じ年の 15～49 歳女性人口で割った値

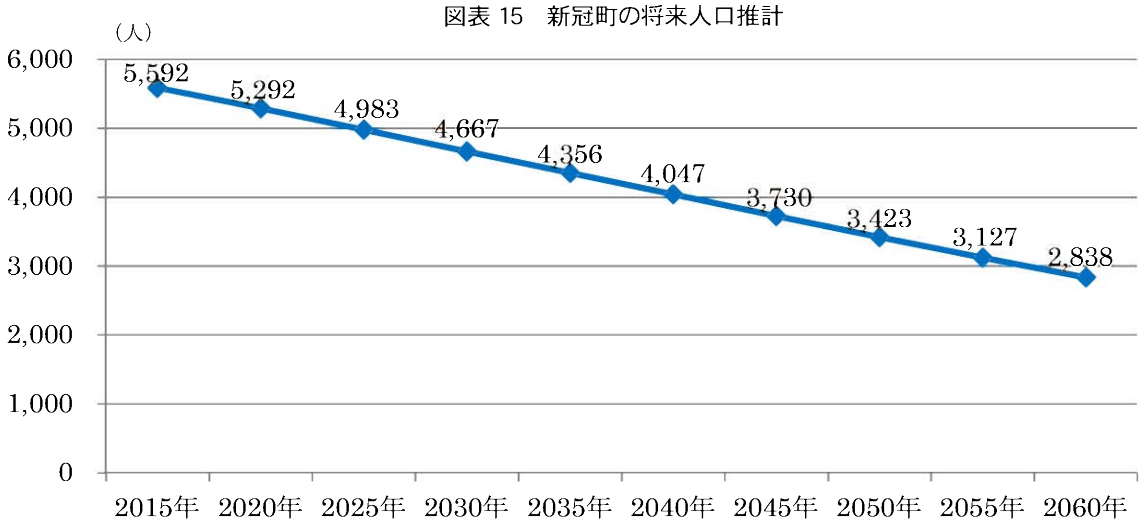
2）生残率　ある年における年齢 x 歳の人口が、5 年後に x+5 歳になるまで死亡しない確率

3）純移動率　ある年（t 年）から 5 年間の社会増減（転入－転出）数を、t 年の人口で割った値

②　総人口推計

社人研準拠推計によると、2040 年（令和 22 年）の新冠町の人口は 4,047 人（2015 年からの減少率 27.6%）、2060 年（令和 42 年）の人口は 2,838 人（2015 年からの減少率 49.%）まで減少すると見込まれます。

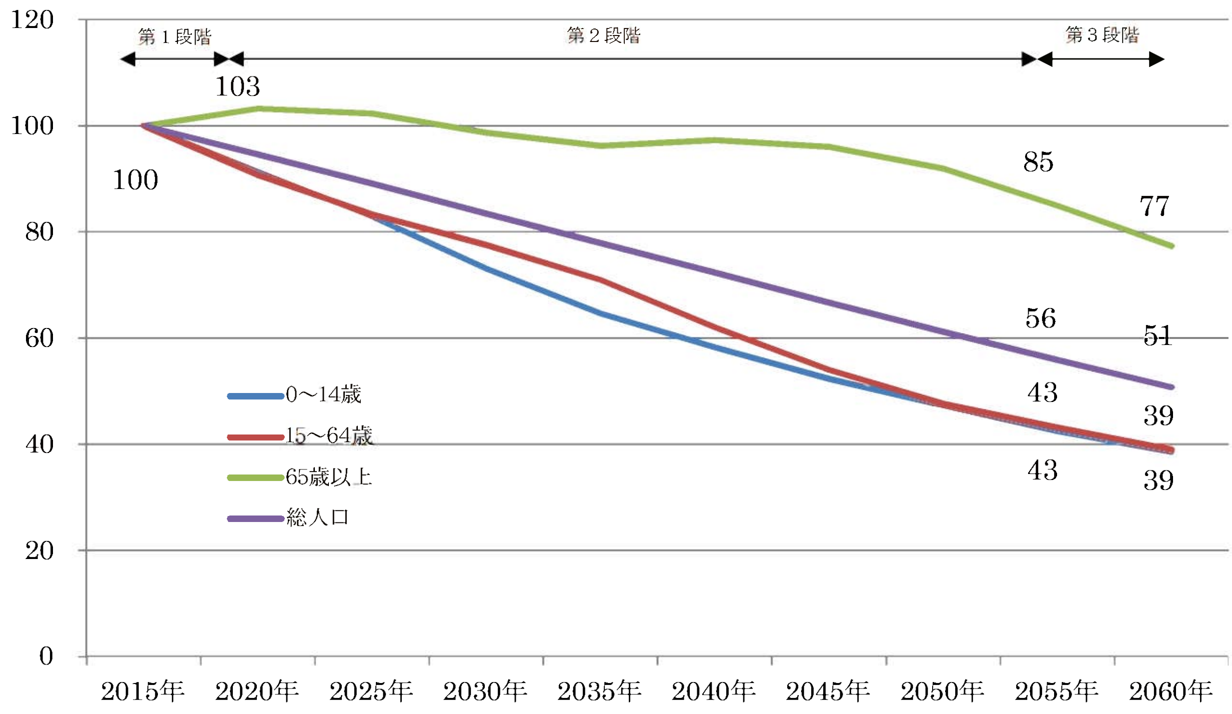
図表 15　新冠町の将来人口推計



③ 人口減少段階

国全体で少子高齢化が進行している現状において、今後の人口減少の進行については、「第 1 段階：高齢者人口の増加（総人口は減少）」、「第 2 段階：高齢者人口の維持・微減（0～11%）」、「第 3 段階：高齢者人口の減少（11%以上）」の 3 つの段階を経て進行するとされており、段階が上がるにつれて、人口減少が更に進行していくことになります。

図表 16-1　新冠町の人口減少段階の推移



出典：社人研準拠推計に基づき作成

社人研準拠推計によると、2015 年（平成 27 年）の人口を 100 とした場合の高齢者人口の指標は、2020 年（令和 2 年）を境に維持・微減の段階となり、2055 年（令和 37 年）以降に 2015 年と比較して 15%以上減少することから、町の人口減少段階は 2020 年以降に「第 2 段階」、2055 年以降に「第 3 段階」に入ると推測されます。

図表 16-2　新冠町の人口減少段階の推移

分　類	2015 年（平成27年）	2055 年（令和37年）	2060年（令和42年）	指数（2015 年を 100）		人口減少段階	
				2055 年	2060 年	2020 年	2055 年
高齢者人口(65 歳以上)	1,716 人	1,458 人	1,327 人	85	77	第 2 段階	第 3 段階
生産年齢人口(15～64 歳)	3,143 人	1,357 人	1,228 人	43	39		
年少人口(14 歳以下)	733 人	312 人	283 人	43	39		
合　　計	5,592 人	3,127 人	2,838 人	56	51		

2　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

①　自然増減、社会増減の影響度の分析

（ⅰ）将来人口の仮定方法

社人研準拠推計をベースとして、一定の仮定のもとに新冠町の将来人口を推計し、その推計から得られた 2040 年時点の値から当町の人口減少に与える自然増減（出生・死亡）、社会増減（転入・転出）の影響度を分析します。

図表 17　将来人口シミュレーションの考え方

シミュレーション 1		社人研準拠推計をベースに、出生に関して異なる仮定を設定
	出生に関する仮定	仮に社人研準拠推計において、2030 年までに合計特殊出生率※が 2.1 まで上昇すると仮定
	移動に関する仮定	社人研準拠推計と同じ仮定
シミュレーション 2		社人研準拠推計をベースに、出生、移動に関して異なる仮定を設定
	出生に関する仮定	仮に社人研準拠推計において、2030 年までに合計特殊出生率が 2.1 まで上昇すると仮定
	移動に関する仮定	人口移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

※合計特殊出生率　15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する

（ⅱ）影響度の評価方法

【自然増減の影響度】

図表 18-1　影響度の評価方法（自然増減）

評価対象		社人研準拠推計をベースに、出生率が人口動向に与える影響を評価
	計算方法	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口＝ x人 社人研準拠推計の 2040 年推計人口＝ y人 x/y＝影響度（得られた値を 5 段階評価で測定）
	評価方法	影響度を 5 段階で評価。数値が高くなるほど、影響度も大きくなる 「1」＝100%未満　「2」＝100～105%　「3」＝105～110% 「4」＝110～115%　「5」＝115%以上の増加

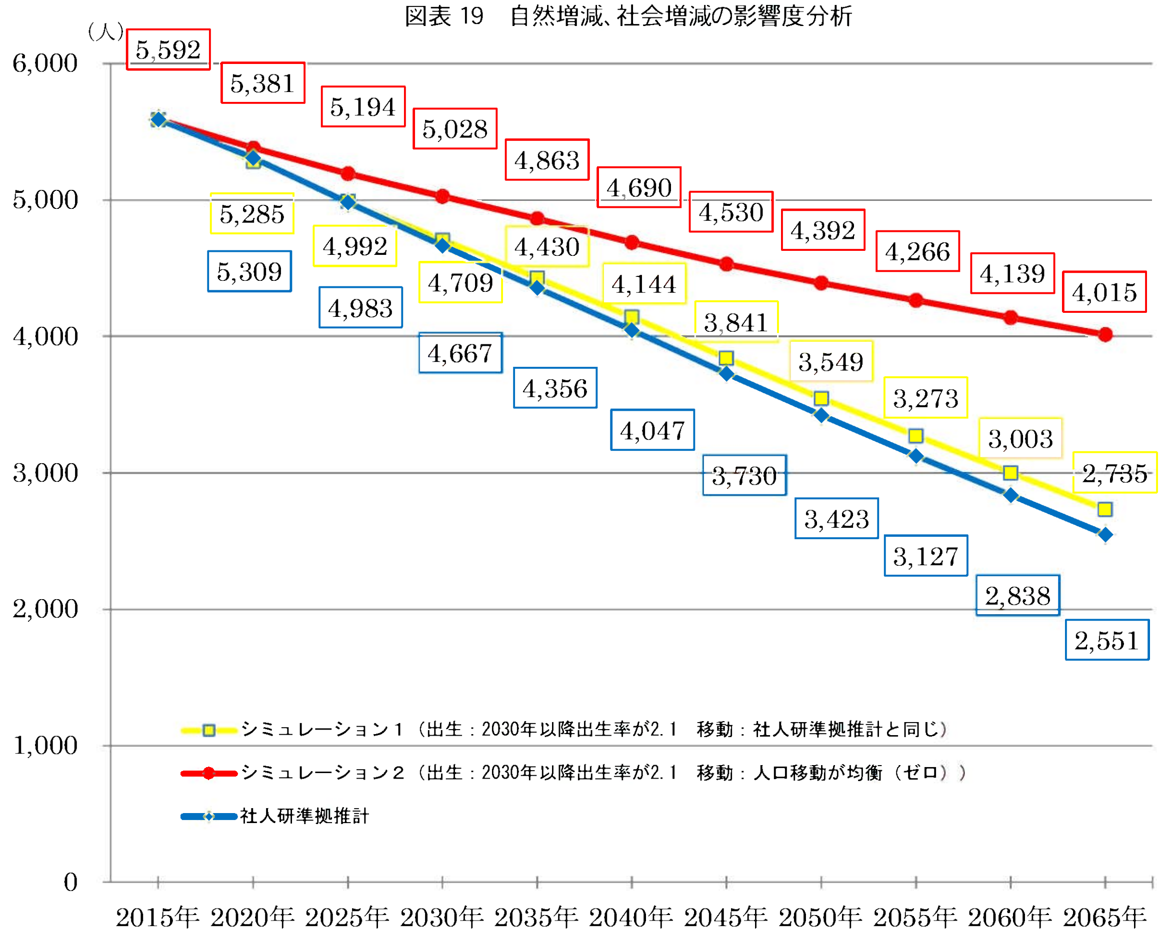
【社会増減の影響度】

図表 18-2　影響度の評価方法（社会増減）

評価対象		社人研準拠推計をベースに、人口移動が人口動向に与える影響を評価
	計算方法	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口＝ x人 シミュレーション 1 の 2040 年推計人口＝ y人 x/y＝影響度（得られた値を 5 段階評価で測定）
	評価方法	影響度を 5 段階で評価。数値が高くなるほど、影響度も大きくなる 「1」＝100%未満　「2」＝100～110%　「3」＝110～120% 「4」＝120～130%　「5」＝130%以上の増加

（iii）影響度の評価

図表 19　自然増減、社会増減の影響度分析



【自然増減、社会増減の影響度】

・シミュレーション 1 の 2040 年（令和 22 年）推計人口　＝ 4,144 人 …… ①
・シミュレーション 2 の 2040 年（令和 22 年）推計人口　＝ 4,690 人 …… ②
・社人研準拠推計の 2040 年（令和 22 年）推計人口　＝ 4,047 人 …… ③

自然増減の影響度

≪計算式≫　①／③ ＝ 4,144 人／4,047 人 ＝ 102.4%

≪影響度≫　「2」

社会増減の影響度

≪計算式≫　②／① ＝ 4,690 人／4,144 人 ＝ 113.2%

≪影響度≫　「3」

以上の結果を踏まえると、新冠町は、自然減、社会減とも将来の人口減少に影響を与えるという結果となりました。このことから、将来の人口減少を抑えていくためには、自然増、社会増の両方の施策に取り組んでいく必要があります。

iv　人口の将来展望

1　目指すべき将来の方向

①　取組の基本方針

当町の人口減少問題について、過去からの人口動向分析や、国全体の人口動向を踏まえると、将来を楽観的に考えることは、非常に危険です。まずは、私たち一人ひとりが、今起きている事態、今後起きうる事態を認識し、意識を共有した上で、行動していくことが何より重要です。

人口減少対策は、人口構造そのものをバランス良く変えていかなければならず、効果が現れるまでには長い年月が必要です。また、早く取り組めば取り組むほど効果が上がるものであり、国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）においても、出生率の向上が 5 年遅れるごとに、将来の定常人口はおおむね 300 万人ずつ減少していくと示されています。

このことから、当町においても長期的な将来人口を展望し、今すぐ取り組むべき対策、効果の高い対策の選択と集中によって、5 年ごとのサイクルで戦略的に取組み、新冠町の人口減少問題の克服と新冠町独自の地方創生に取り組みます。

また、これらの取り組みについては、産業団体、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、そして町民の方々と問題意識を共有しながら一体となって取り組んでいきます。

②　目指すべき姿とその実現に向けた取組

（ｉ）目指すべき姿の方向性

当町はこれまでも様々な人口対策を行い、今日に至っています。その取組みの成果は着実に表れてきておりますが、国全体の人口が減少する人口減少社会に突入した今日においては、これまで以上に危機感を持って対策を行っていく必要があります。しかし、一方で、危機感だけをあおって将来に不安感だけを与えるようなやり方では、将来に希望を持つことは不可能です。

このことを踏まえ、当町では、第6次新冠町総合計画（計画期間：令和２年度～令和１１年度）で掲げた「思いやりと笑顔あふれる″レ・コードなまち„にいかっぷ」の実現、即ちあらゆる世代の誰もが思いやりと笑顔でいきいきと暮らしていけるまちの実現を基本としながら、中でも特に若い世代が将来に希望を持って、新冠町に住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現を目指し、次の世代につないでいくための取り組みを行っていきます。

（ｉｉ）目指すべき姿の実現に向けた取組

目指すべき姿の実現と次世代につないでいくまちづくりを目指し、次の基本的視点に立ち取り組みを進めます。

Ⅰ　挑戦することを恐れない

人口減少問題を克服していくことは、一朝一夕に達成することはできません。また、人口減少問題に効く特効薬のようなものも存在しません。必要なのは「恐れない・折れない・あきらめない」心を持ち続け、常にチャレンジを続けていくしかありません。そして、この挑戦を続けていくために、取組んだ施策についても、常に検証しながら、次の挑戦につなげていく仕組みを構築していく必要があります。

新冠町では、この仕組みを構築し、様々な対策を行いながら、この人口減少問題に挑戦していきます。特に移住、起業、就農といったことは人生の分岐点において、大きな決断を下す時です。こういった決断を応援し、

「新冠町で新たなことに挑戦することができる」、「希望を持って新冠町で暮らしていける」、を誰もが実現できるまちを目指します。

また、当町の地域資源の発掘や新たな活用、更には産業の振興、育成を積極的に行ない、地域経済の好循環を促しながら、交流人口の拡大やUターンやIターンなど新しい人の流れをつくり、新冠の地方創生、未来にわたって「思いやりと笑顔あふれる"レ・コードなまち„にいかっぷ」を実現させていくための取り組みを実践していきます。

II　自ら行動する

人口減少問題は、国全体、つまり国民一人ひとりの問題でもあります。自分たちには関係ない、誰かが解決してくれるという気持ちは、この問題を解決の方向に導くことは決してありません。この考え方は当町も同じです。国や北海道が何とかしてくれる、財源が無いから何もできないではなく、できることから始める、自分たちの地域の未来は自分たちが責任を持つ、この考え方を基本に将来を展望していきます。

III　人材=まちの活力

まちの礎となるのは、新冠町に住む全ての人の営みです。そして、まちづくりの中心もやはりこのまちに住む全ての人たちです。人口 5,000 人規模の小規模自治体である新冠町にとっては、人口が 100 人減少するだけでもまちの活力を大きく奪うことになります。

まちに元気と活力を与えてくれる子どもたち、このまちの基盤を支える現役世代、そして人生の先輩であり、今日の新冠、北海道、日本を築き、支えてきた高齢者世代、どの世代も当町にとって欠くことのできない存在であり、まちの活力の源になります。

このことを踏まえ、どの世代も、いきいきと輝き、安心して暮らしていけるまちを将来にわたって築き上げ、次の世代、またその次の世代にこのまちをつないでいくことを基本に取り組みを進めます。

2　人口の将来展望

国の長期ビジョン及び当町が目指すべき将来の方向において提示した方向性と今後の実施施策を踏まえ、当町が目指すべき将来人口を展望します。

1）合計特殊出生率

合計特殊出生率は直近 5 箇年の平均値 1.56 と算出し、以後も同数以上で推移するものとしています。

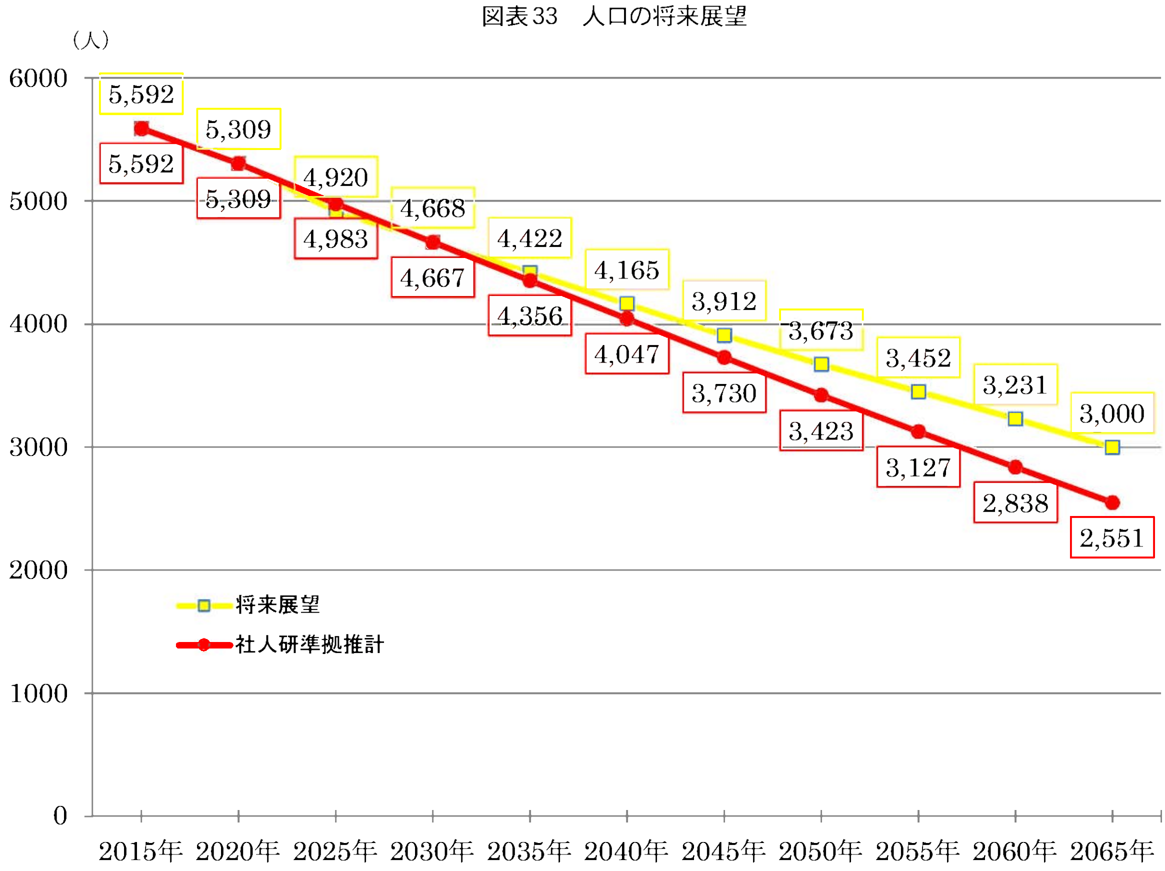
2）純移動率

各種施策の実施により転出超過を解消し、10 年後の 2030 年（令和 12 年）までに転出数と転入数を同数とし、以後も社会増減ゼロで推移するものとしています。

図表 32　人口の将来展望の考え方

将来展望		社人研準拠推計をベースに、以下のとおり仮定を設定。
	出生に関する仮定	2030 年までに合計特殊出生率を 1.56 まで上昇させ、以後はそのまま推移すると仮定
	移動に関する仮定	2030 年までに転出者の抑制と転入者の増加が図られ、社会増減がゼロとなり、以後はそのまま推移すると仮定

図表 33　人口の将来展望



社人研準拠推計	新冠町目標人口
2040 年　4,047 人	2040 年　4,165 人
2060 年　2,838 人	2060 年　3,231 人

新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョン

北海道新冠町企画課
〒059-2492 北海道新冠郡新冠町字北星町 3 番地の 2
電話：0146-47-2498　FAX：0146-47-2600
E-mail：teijyu@niikappu.jp